

令和4年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団

目 次

1. 予 算

1. 令和4年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------	---

2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 令和3年度予定損益計算書	17
7. 令和3年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

3. 予算執行計画書

1. 令和4年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
---------------------------------	----

令和4年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	111,594 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,690,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	70,384 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設替工事	2,494,030 千円
配水管布設工事	177,100 千円
戸頭配水場更新工事	772,024 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	7,212,618 千円
第1項 営 業 収 益	6,676,234 千円
第2項 営 業 外 収 益	533,194 千円
第3項 特 別 利 益	3,190 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	6,050,741 千円
第1項 営 業 費 用	5,976,843 千円
第2項 営 業 外 費 用	70,523 千円
第3項 特 別 損 失	1,175 千円
第4項 予 備 費	2,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,500,771千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 346,808千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,153,963千円で補填するものとする。）。)

		収 入
第1款	資本的収入	1,504,068 千円
第1項	企業債	1,300,000 千円
第2項	負担金	52,865 千円
第3項	国庫補助金	151,203 千円
		支 出
第1款	資本的支出	4,004,839 千円
第1項	建設改良費	3,725,890 千円
第2項	企業債償還金	254,544 千円
第3項	国庫補助金返還金	18,905 千円
第4項	予備費	5,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 1,300,000	証書借入 又は、 証券発行	1.5%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 545,844 千円
- (2) 交際費 208 千円

(他会計からの補助金)

第8条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当負担金 3,540 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、56,672千円と定める。

令和4年2月17日 提出

茨城県南水道企業団

企業長 藤井 信吾

予算に関する説明書

令和4年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,212,618	
	1 営業収益		6,676,234	
		1 給 水 収 益	6,326,415	
		2 その他の営業収益	349,819	
	2 営業外収益		533,194	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	3,540	
		3 補 助 金	18,180	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	406,610	
		5 雑 収 益	10,713	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	94,150	
	3 特 別 利 益		3,190	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	3,189	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,050,741	
	1 営業費用		5,976,843	
		1 浄水費	2,797,283	
		2 配水及び給水費	951,450	
		3 業務費	412,247	
		4 総係費	222,135	
		5 議会費	2,838	
		6 減価償却費	1,534,509	
		7 資産減耗費	56,360	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		70,523	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,513	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		1,175	
		1 過年度損益修正損	1,175	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,504,068	
	1 企 業 債		1,300,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,300,000	
	2 負 担 金		52,865	
		1 負 担 金	52,865	
	3 国庫補助金		151,203	
		1 国庫補助金	151,203	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,004,839	
	1 建設改良費		3,725,890	
		1 拡張事業費	185,900	
		2 改良事業費	3,491,510	
		3 営業設備費	48,480	
	2 企業債償還金		254,544	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	254,544	
	3 国庫補助金 返 還 金		18,905	
		1 国庫補助金 返 還 金	18,905	
	4 予 備 費		5,500	
		1 予 備 費	5,500	

令和4年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	809,819 千円
減価償却費	1,534,509 千円
固定資産除却費	41,716 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 425 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,189 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,400 千円
長期前受金戻入額	△ 406,610 千円
受取利息及び配当金	△ 1 千円
支払利息	68,513 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 93,981 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	△ 98 千円
未払金の増減額 (△は減少)	229 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364 千円
前払金の増減額 (△は増加)	81,980 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,166 千円
小 計	2,046,592 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 68,513 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,978,080 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,507,418 千円
負担金による収入	52,865 千円
国庫補助金による収入	151,203 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 18,905 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,322,255 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,171,700 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,544 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,156 千円

資金減少額	△ 427,019 千円
資金期首残高	4,346,607 千円
資金期末残高	3,919,588 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24	(2) 66	1,576	249,798	208,115	459,489	86,355	545,844
前 年 度	24	(2) 66	1,576	245,088	208,930	455,594	86,058	541,652
比 較	0	(0) 0	0	4,710	△815	3,895	297	4,192

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	6,168	9,960	5,577	2,175	4,643	18,838
	前 年 度	5,826	9,960	4,905	2,175	4,640	18,838
	比 較	342	0	672	0	3	0
手 当 の 内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	管理職員特別勤務	退職給付費
	本 年 度	1,855	4,410	102,946	18,617	30	32,896
	前 年 度	1,753	4,020	106,135	18,262	30	32,386
	比 較	102	390	△ 3,189	355	0	510

2 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,710	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	3,777	
		その他の増減分	933	職員変更による (育児休業者0名)
手 当	△ 815	制度改正に伴う増減分	△ 4,832	勤勉手当支給割合0.15月減
		その他の増減分	4,017	職員変更による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 (企業職)	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,179	
	平均給与月額(円)	371,682	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.7	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,569	
	平均給与月額(円)	372,720	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	40.7	

(2) 初任給

区 分	企業職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	150,600	1級5号給	150,600	1級5号給
大 学 卒	182,200	1級25号給	182,200	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術)			区 分	企業職(事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	7級	1	1.5	令和3年 1月1日現在	7級	1	1.5
	6級	1	1.5		6級	1	1.5
	5級	8	12.5		5級	8	12.5
	4級	17	26.6		4級	17	26.6
	3級	14	21.9		3級	14	21.9
	2級	14	21.9		2級	11	17.2
	1級	9	14.1		1級	12	18.8
	計	64	100.0		計	64	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	企業職(事務・技術)
7級	事務所長の職務
6級	次長の職務 参事の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 グループリーダーの職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	55	55	
	号給数内訳	4号給 (人)	55	
	比 率 [B] / [A] (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	58	58	
	号給数内訳	4号給 (人)	58	
	比 率 [B] / [A] (%)	87.9	87.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.87	
支給対象職員の比率（％） （令和4年1月1日現在）	77.27	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,554	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末 までの支払 義務発生額
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					過年度損益勘 定留保資金	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	戸頭配水場 1系ポンプ 電気機械設備 更新工事	令和 3	千円 401,852	千円 401,852	千円 —
			4	772,024	772,024	—
			5	300,850	300,850	—
			計	1,474,726	1,474,726	—

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円 335,588	千円 —	千円 335,588	千円 —	% 22.8	逡次繰越 66,264千円
—	714,098	714,098	—	48.4	
—	—	—	325,314	—	
335,588	714,098	1,049,686	325,314	71.2	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
配水場等水道施設管理業務委託	千円 528,000	令和2～3年度	千円 174,681	令和4～6年度	千円 262,019	千円 262,019
水道施設再整備計画業務委託	千円 39,270	令和3年度	千円 19,635	令和4年度	千円 19,635	千円 19,635
量水器検針・交換開閉栓事務業務委託	千円 585,200	-	千円 -	令和4～6年度	千円 407,000	千円 407,000
例規管理システム構築及び更新業務委託	千円 4,400	-	千円 -	令和4～8年度	千円 4,400	千円 4,400
顧問弁護士業務委託	千円 660	-	千円 -	令和4年度	千円 660	千円 660
一般廃棄物収集・運搬業務委託	千円 396	-	千円 -	令和4年度	千円 396	千円 396

令和3年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,801,826,000		
(2) その他の営業収益	<u>347,066,000</u>	5,148,892,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,540,479,000		
(2) 配水及び給水費	779,767,000		
(3) 業務費	364,221,000		
(4) 総係費	213,701,739		
(5) 議会費	2,659,000		
(6) 減価償却費	1,485,755,508		
(7) 資産減耗費	32,890,627		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,419,493,874</u>	
営業損失			△ 270,601,874
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,286		
(2) 他会計補助金	3,516,000		
(3) 長期前受金戻入	401,598,909		
(4) 雑収益	<u>10,315,000</u>	415,431,195	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,205,000		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>62,215,000</u>	<u>353,216,195</u>
経常利益			82,614,321
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>3,493,000</u>	3,494,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,300,000</u>	<u>1,300,000</u>	<u>2,194,000</u>
当年度純利益			84,808,321
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>84,808,321</u></u>

令和3年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,370,520,988

減価償却累計額 △ 929,906,842 1,440,614,146

ニ 構 築 物 52,094,413,686

減価償却累計額 △ 24,788,750,033 27,305,663,653

ホ 機械及び装置 7,301,109,541

減価償却累計額 △ 3,965,246,714 3,335,862,827

ヘ 車両運搬具 45,326,799

減価償却累計額 △ 35,095,038 10,231,761

ト 工具、器具及び備品 78,558,109

減価償却累計額 △ 32,196,072 46,362,037

チ 建設仮勘定 1,465,934,993

有形固定資産合計 34,755,806,591

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 176,181,138

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 177,578,317

固定資産合計 34,933,384,908

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,346,606,710

(2) 未収金 664,893,919

貸倒引当金 △ 19,571,834 645,322,085

(3) 貯蔵品 43,793,290

(4) 前払金 418,046,438

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,454,168,523

資 産 合 計 40,387,553,431

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,008,656,367</u>		
企業債合計		7,008,656,367	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>134,924,847</u>		
引当金合計		<u>134,924,847</u>	
固定負債合計			7,143,581,214
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>254,544,000</u>		
企業債合計		254,544,000	
(2) 未払金		717,143,585	
(3) 前受収益		284,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>42,450,000</u>		
引当金合計		42,450,000	
(5) その他流動負債		<u>311,634,146</u>	
流動負債合計			1,326,055,731
5 繰延収益			
長期前受金		19,409,722,849	
収益化累計額		<u>△ 12,298,854,635</u>	
繰延収益合計			<u>7,110,868,214</u>
負債合計			<u>15,580,505,159</u>

資本の部

6 資本金			22,266,988,852
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>84,808,321</u>		
利益剰余金合計		<u>84,808,321</u>	
剰余金合計			<u>2,540,059,420</u>
資本合計			<u>24,807,048,272</u>
負債資本合計			<u>40,387,553,431</u>

令和4年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,404,217,904

減価償却累計額 △ 974,240,288 1,429,977,616

ニ 構 築 物 54,273,521,243

減価償却累計額 △ 25,877,589,144 28,395,932,099

ホ 機械及び装置 7,404,099,348

減価償却累計額 △ 4,109,554,239 3,294,545,109

ヘ 車両運搬具 58,054,799

減価償却累計額 △ 36,408,422 21,646,377

ト 工具、器具及び備品 78,358,109

減価償却累計額 △ 39,343,886 39,014,223

チ 建設仮勘定 2,384,110,993

有形固定資産合計 36,716,363,591

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 146,817,138

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 148,214,317

固定資産合計 36,864,577,908

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 3,919,587,805

(2) 未収金 758,973,125

貸倒引当金 △ 19,146,551 739,826,574

(3) 貯蔵品 43,429,290

(4) 前払金 336,066,438

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,039,310,107

資 産 合 計 41,903,888,015

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,874,269,699</u>		
企業債合計		7,874,269,699	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>131,735,847</u>		
引当金合計		<u>131,735,847</u>	
固定負債合計			8,006,005,546
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>306,086,668</u>		
企業債合計		306,086,668	
(2) 未払金		717,373,169	
(3) 前受収益		284,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>41,050,000</u>		
引当金合計		41,050,000	
(5) その他流動負債		<u>326,800,146</u>	
流動負債合計			1,391,593,983
5 繰延収益			
長期前受金		19,568,917,531	
収益化累計額		<u>△ 12,679,496,317</u>	
繰延収益合計			<u>6,889,421,214</u>
負債合計			<u>16,287,020,743</u>

資本の部

6 資本金			22,266,988,852
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>894,627,321</u>		
利益剰余金合計		<u>894,627,321</u>	
剰余金合計			<u>3,349,878,420</u>
資本合計			<u>25,616,867,272</u>
負債資本合計			<u>41,903,888,015</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の実績による経過年度ごとの貸倒実績率を求め、回収不能見込額を計上している。

なお、不納欠損処理していない債権のうち、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,234,560 円
1 年超	9,775,480 円
計	14,010,040 円

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金42,450,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失 3,158,283円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計
予 算 執 行 計 画 書

令和4年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書
収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,212,618	
1 営業収益		6,676,234	
1 給水収益		6,326,415	
	水道料金	6,326,415	年間有収水量 23,277,000m ³
2 その他の営業収益		349,819	
	材料売却益	22	材料売却代
	手数料	10,017	給水装置工事等申請手数料 9,397 指定給水装置工事事業者の指定手数料等 620
	加入金	158,130	給水加入金 800件
	消火栓維持補修負担金	5,593	消火栓維持補修費
	下水道料金徴収事務負担金	176,057	調定件数 1,229,000件
2 営業外収益		533,194	
1 受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	定期預金利息
2 他会計補助金		3,540	
	他会計補助金	3,540	児童手当負担金
3 補助金		18,180	
	その他補助金	18,180	水道普及促進支援事業に係る茨城県補助金
4 長期前受金戻		406,610	
	長期前受金戻	406,610	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
5 雑収益		10,713	
	不用品売却益	5	不用品売却代
	その他雑収益	10,708	布設替工事事務費相当分 2,916 処分量水器売却代 3,740 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 職員駐車場代 1,125

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局電力料金負担金 429
				土地賃貸料 208
				生命保険事務費 120
				その他 226
	6	消費税及び 地方消費税 還付金	94,150	
		消費税及び 地方消費税 還付金	94,150	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	3,190	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増
	2	そ の 他 特 別 利 益	3,189	
		そ の 他 特 別 利 益	3,189	退職給付引当金戻入

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		6,050,741	
1 営業費用		5,976,843	
1 浄水費		2,797,283	
	受水費	2,797,283	基本料金 90,375m ³ 1,538,906 使用料金 25,690,000m ³ 1,258,377
2 配水及び 給水費		951,450	
	給料	126,545	職員数 35人
	手当	72,504	扶養手当 3,900 管理職手当 3,888 住居手当 2,949 特殊勤務手当 1,174 通勤手当 2,400 時間外勤務手当 10,358 日直手当 1,006 児童手当 2,895 期末勤勉手当 34,520 地域手当 9,404 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金 繰入額	20,197	賞与分 16,955 法定福利費分 3,242
	法定福利費	40,481	共済組合負担金 38,779 社会保険負担金等 1,702
	旅費	142	管外旅費
	被服費	679	職員作業服等
	備用品費	1,920	工事事務消耗品他 1,872 その他 48
	燃料費	4,501	公用車ガソリン・オイル代 3,797 配水場自家発電機A重油代等 704
	印刷製本費	136	給水装置工事申込書・漏水修繕工事伝票等

款 項 目		節	金 額	説 明
		通信運搬費	4,620	配水場等専用回線使用料 4,238 配水場等通話料 382
		委 託 料	115,862	配水場運転監視保守管理業務委託 87,340 給配水管路台帳管理システム補正業務委託 18,051 水質検査委託 5,619 積算システム等保守点検料 2,409 漏水修理当番待機委託 2,200 コピー機等保守点検料等 243
		手 数 料	65	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	575	OA機器リース料 318 管布設賃借料 197 高速道路使用料 32 コブリスシステム使用料等 28
		修 繕 費	386,793	漏水修繕・維持・鉛給水管布設替工事 278,630 配水場維持修繕費 106,700 公用車車検代及び修繕費 1,463
		路面復旧費	42,570	漏水修繕後等路面復旧費 430件
		動 力 費	93,500	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	10,857	次亜塩素酸ナトリウム 10,780 試薬・工業塩等 77
		材 料 費	18,000	維持工事用 9,000 漏水修繕工事用 9,000
		負 担 金	3,300	鉛給水管布設替工事後の舗装復旧負担金
		保 険 料	8,052	機械設備損害補償保険 6,140 水道賠償責任保険 1,000 公用車保険料 912
		公 課 費	151	公用車重量税

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 業 務 費		412,247	
		給 料	62,699	職員数 17人
		手 当	34,388	扶養手当 996 管理職手当 1,452 住居手当 1,956 特殊勤務手当 623 通勤手当 1,289 時間外勤務手当 5,142 日直手当 511 児童手当 800 期末勤勉手当 17,048 地域手当 4,561 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰入額	10,571	賞与分 8,874 法定福利費分 1,697
		法定福利費	19,481	共済組合負担金
		旅 費	20	管外旅費
		被 服 費	277	職員作業服等
		備 消 品 費	2,432	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	934	公用車ガソリン・オイル代
		印刷製本費	4,413	検針票・納付書等印刷代
		通信運搬費	36,189	郵便代 33,720 光ケーブルオンライン通信代等 2,469
		委 託 料	207,007	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 138,328 水道料金調定等電算事務委託料 23,991 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 14,872 金融機関上下水道料金収納事務委託料 11,853 口座データ伝送委託料 5,940 クレジットカード納入委託料 10,857 その他 1,166

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	39	
		賃 借 料	1,538	水道料金システム用パソコン等リース代 1,385 コピー機・ファックスリース代等 153
		修 繕 費	31,987	量水器修繕費 30,865 量水器取替時漏水修繕費 550 公用車車検及び修繕費 539 その他 33
		保 険 料	241	公用車保険料
		公 課 費	31	公用車重量税
	4 総 係 費		222,135	
		給 料	60,554	職員数 16人
		手 当	33,867	扶養手当 1,272 管理職手当 4,620 住居手当 672 特殊勤務手当 378 通勤手当 954 時間外勤務手当 3,338 日直手当 338 児童手当 715 期末勤勉手当 16,918 地域手当 4,652 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰 入 額	10,282	賞与分 8,631 法定福利費分 1,651
		報 酬	795	正副企業長 555 監査委員 184 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法 定 福 利 費	19,782	共済組合負担金 18,936 地方公務員災害補償基金負担金 846
		退 職 給 付 費	32,896	退職組合負担金

款 項 目		節	金 額	説 明
		旅 費	997	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	124	職員作業服等
		備 消 品 費	3,675	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	387	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	198	下水道料金 185 ガス料金 13
		印刷製本費	110	水道事業年報
		通信運搬費	1,820	電話料・回線使用料 1,310 郵便代 224 インターネット使用料等 216 その他 70
		広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	40,458	水道施設再整備計画業務委託料 19,635 事務所及び管理棟清掃業務委託料 5,000 植栽手入業務委託料 4,939 庁舎・配水場構内警備業務委託料 1,901 ホームページ更新業務委託料 1,740 例規集更新委託料 1,067 会計システム使用料 938 消防用器具設備点検委託料 913 庁舎北棟エアコン分解洗浄業務委託料 858 法律相談料 770 エレベータ保守管理委託料 502 産業医及びストレスチェック委託料等 440 一般廃棄物収集及び運搬料 396 消費税申告業務委託料等 396 I Tコーディネータコンサル委託料 330 (この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				職員採用試験委託料 220
				職員研修委託料 110
				電子コピー等保守委託料 106
				その他 197
		手 数 料	965	職員健康診断手数料 335
				給与振込手数料 149
				職員検便手数料 105
				浄化槽保守点検清掃手数料 90
				一般振込手数料 83
				その他 203
		賃 借 料	3,478	サーバー等リース料 2,748
				コピー機等リース料 240
				高速道路使用料 209
				パソコンリース料 143
				A E D 賃借料 138
		修 繕 費	4,451	庁舎維持管理修繕費 4,015
				公用車車検代及び修繕費 341
				その他 95
		食 糧 費	33	会議その他賄代
		負 担 金	2,246	研修会等参加負担金 1,606
				日本水道協会負担金 495
				全国水道企業団協議会負担金 109
				安全運転協議会負担金 21
				その他 15
		保 険 料	1,832	火災保険料 1,500
				公用車保険料 299
				動産総合保険料 23
				視察研修時保険料 10
		公 課 費	95	公用車重量税
		貸倒引当金繰入額	2,733	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入

款 項 目		節	金 額	説 明
	5 議 会 費		2,838	
		報 酬	781	議会議員報酬
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
		旅 費	1,478	視察研修等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	22	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	22	電話料、ハガキ代、切手代
		委 託 料	264	議事録作成代
		賃 借 料	55	視察研修時高速道路使用料
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	視察研修時保険料
	6 減価償却費		1,534,509	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,505,145	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
	7 資産減耗費		56,360	
		固 定 資 産 除 却 費	56,016	有形固定資産の除却損又は廃棄損 41,716 有形固定資産の撤去工事費用 14,300
		た な 卸 資 産 減 耗 費	344	変質又は滅失による除却費
	8 その他 営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2 営業外費用		70,523	
	1 支払利息 及び企業 取扱諸費		68,513	
		企業債利息	68,513	財務省財政融資資金 22,489 地方公共団体金融機構債 44,112 市中銀行縁故債 1,912

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 不 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
	3 特 別 損 失		1,175	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,175	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,175	過 年 度 水 道 料 金 調 定 減 500 過 年 度 加 入 金 過 誤 納 還 付 675
	4 予 備 費		2,200	
	1 予 備 費		2,200	
		予 備 費	2,200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		1,504,068	
1 企 業 債		1,300,000	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,300,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
2 負 担 金		52,865	
1 負 担 金		52,865	
	負 担 金	52,865	下水道工事に伴う布設替工事負担金 44,865 消火栓設置工事負担金 8,000
3 国 庫 補 助 金		151,203	
1 国 庫 補 助 金		151,203	
	国 庫 補 助 金	151,203	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		4,004,839	
1 建 設 改 良 費		3,725,890	
1 拡張事業費		185,900	
	工 事 請 負 費	185,900	配水管布設工事 177,100 消火栓設置工事 8,800
2 改良事業費		3,491,510	
	委 託 料	134,746	配水管布設替工事等実施設計委託
	工 事 請 負 費	3,344,114	配水管布設替工事 2,494,030 戸頭配水場更新工事 772,024 道路復旧工事 41,800 庁舎内設備等工事 36,260
	負 担 金	12,650	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 営業設備費		48,480	
		量 水 器 購 入 費	33,520	口径13~150mm 7,569個
		固 定 資 産 購 入 費	14,960	給水車 1台 13,200 公用車 1台 1,760
	2 企業債償還金		254,544	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		254,544	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	254,544	財務省財政融資資金 55,439 地方公共団体金融機構債 199,105
	3 国庫補助金返還金		18,905	
	1 国庫補助金返還金		18,905	
		国庫補助金返還金	18,905	
	4 予備費		5,500	
	1 予備費		5,500	
		予備費	5,500	